

IFRSの任意適用について

日本たばこ産業株式会社

2012年6月14日

企業会計審議会資料

ひとの
ときを、
想う。 

アジェンダ

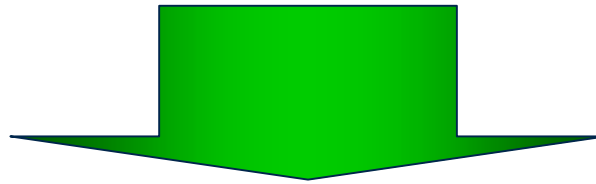
1. IFRS適用の目的、意義
2. IFRS適用に向けての活動
3. IFRS適用に伴う財務影響(日本基準との主な相違点)
4. 今後に向けた課題

<別添資料>

1. グループ会社の概要
2. 日本基準からIFRSへの調整表(要約)

1. IFRS適用の目的、意義

- 資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上
- 国際的な市場における資金調達手段の多様化等



- 約120カ国の国・地域で事業を展開し、かつ、中長期に亘る利益成長と企業価値の継続的向上を目指すJTグループの経営基盤強化

2. IFRS適用に向けての活動(1)

IFRSをめぐる動き

EUが域内の上場企業の連結財務諸表作成基準として、IFRSの適用を義務付け

(東京合意)
ASBJとIASBが、2011年6月末までに日本基準とIFRSとのコンバージェンスを合意

アメリカが外国企業に対して、IFRSの適用を容認
(米国基準への調整表を免除)

金融庁(企業会計審議会)が、IFRS導入に関する中間報告を公表

日本でIFRS任意適用が開始

2000年～

2005年

2007年

2008年9月

2009年6月

2009年8月

2010年3月

2011年6月

2011年7月

2012年4月

JTの活動

RJRI社の買収(1999年)を経て、更なるグローバル化と企業価値向上に向けた経営改革等に着手

Gallaher社(LSE上場)の買収を契機として、IFRSのスタディを開始

IFRSプロジェクト発足に向けた準備作業を開始

中間報告を踏まえて、IFRSプロジェクトチームを発足
2012年3月期における任意適用を目標とする旨を公表

IFRS移行日及び比較前年度の財務諸表に関する、会計監査人の事前レビュー終了

第1四半期より、日本基準とIFRSによる決算の同時並行プロセスを開始

IFRSに基づく財務諸表(決算短信)の公表

2. IFRS適用に向けての活動(2)

■ IFRSプロジェクトの概要(国内)

■ 活動期間

- 2009年8月 ~ 2012年5月
- 但し、IFRS財務諸表作成業務については、2011年7月で経理部(連結担当14名)の通常業務に統合

■ プロジェクト人員(最大時)

- 財務諸表等作成 9名
- システム対応 4名
- 開示対応 4名

■ コスト

- 約11億円

■ 海外たばこ事業(JTIグループ)におけるIFRS対応

- 海外たばこ事業については、自立的に統括会社(スイス)を中心にIFRS対応を実施(連結担当は約20名)
- 従来よりUS-GAAPを採用していたこと、及び、統括会社において会計処理方針やシステム等を一元的に管理・運用していることから、2011年1月期初よりIFRSを適用(JT連結は2012年3月期末より適用)

3. IFRS適用に伴う財務影響(日本基準との主な相違点)

【BS関係】(移行日 2010年4月1日)

- 資産 3兆8,726億円 ⇒ 3兆9,111億円 (+385億円)
- 負債 2兆1,493億円 ⇒ 2兆1,834億円 (+341億円)
- 資本 1兆7,233億円 ⇒ 1兆7,277億円 (+44億円)
 - 有形固定資産の減価償却方法を取得時に遡及して定額法に変更
 - 退職給付債務の測定方法変更、かつ、オンバランス

【PL関係】(2010年4月1日~2011年3月31日)

- 売上収益 6兆1,946億円 ⇒ 2兆594億円 (Δ4兆1,352億円)
 - たばこ税について、売上・売上原価から同額を控除
 - 代理人取引について純額表示

- 当期利益 1,496億円 ⇒ 2,487億円 (+991億円)
 - のれんの償却停止
 - 退職給付会計についてOCIアプローチを選択
 - 減価償却方法の変更

4. 今後に向けた課題

■ グローバルな連結経営基盤の更なる強化

- IFRSでの業績管理(管理会計)
 - グループの全世界共通ルールとしてIFRSを活用
- 連結財務報告と単体決算の分離と連携
 - システム改修により複数元帳へ対応
- 決算期の変更・統一
 - 国内会社の決算期を3月から12月へ
 - 決算プロセスの見直し

■ Moving Target への対応

- 新基準・基準改訂への対応と情報収集